

報道各位

2004 年 8 月 12 日

**特定非営利活動法人「北東アジア輸送回廊ネットワーク」設立総会を開催しました**

8 月 6 日、東京都港区・社団法人日本港湾協会会議室で、特定非営利活動法人「北東アジア輸送回廊ネットワーク」（以下 NPO とする）の設立総会が開催されました。この NPO は、わが国と北東アジアの国々や地域の人々の平和と繁栄のため、人と物資の交流を促進して、経済の発展と交流の促進を図ることを目的としたものです。

2002 年、財団法人環日本海経済研究所（ERINA、新潟市、吉田進理事長）を事務局とする北東アジア経済会議組織委員会・運輸物流分科会が「北東アジア輸送回廊ビジョン」を発表しました。その後、琿春、新潟、ウラジオストクでのフォーラムを重ねるなどの活動の中で、より多くの専門家、有識者を結集し、ビジョンの実現に当たっていくことが重要との判断から、NPO の設立が望まれるようになったものです。

設立総会には、有識者や新日本製鐵(株)、東北電力(株)、(株)商船三井、第四銀行、日本経済団体連合会、日中東北開発協会などの企業・団体 40 名が参加し、会長には前モンゴル大使の花田曆公（はなだまるひと）氏が選ばれました。事務所は、主たる事務所が日中東北開発協会（東京都千代田区三番町）内に、従たる事務所が ERINA 内に置かれます。

今後、内閣府に特定非営利活動法人（NPO 法人）認証申請を行い、12 月ごろ認証を取得する予定です。

## 添付資料

NPO の目的

NPO の事業

NPO の設立趣旨書

## 問合せ先

特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク

理事・事務局長 足立英夫（Tel:044-966-8929）

ERINA（Tel:025-290-5545（代））

（担当）特別研究員・三橋郁雄

客員研究員・成実信吾

この件の問合せ先

ERINA（財団法人環日本海経済研究所）

広報・企画室長 中村俊彦

Tel. 025-290-5545 Fax. 025-249-7550 E-mail [nakamura@erina.or.jp](mailto:nakamura@erina.or.jp)

## NPO の目的

我が国と北東アジア各国・地域の人々の平和と繁栄のため、日本を含む北東アジアの国や地域における人や物資の交流促進事業の調査・研究、並びに日本海横断航路開設事業及びエネルギー資源関連港湾改良支援事業に関する業務等を行うと共に、北東アジアの重要な輸送路である図們江輸送回廊等、北東アジア輸送回廊の通行の円滑化や活性化への協力支援を通じて経済の発展と交流の促進を図る。

## NPO の事業

- (1) 北東アジア（関連地域を含む。以下同じ）輸送回廊の調査・研究（受託を含む）、情報提供及び広報
- (2) 日本海横断航路開設事業への協力
- (3) 北東アジア域内のトランジット（通過交通）の円滑化に向けての協力
- (4) 北東アジアにおけるエネルギー資源関連港湾施設改良協力
- (5) 北東アジアにおける輸送機器産業形成への協力
- (6) 中国の国営企業近代化等、中国東北振興策実施、ロシア極東ザバイカル長期発展計画などの実施に対する日本の協力への支援
- (7) 北東アジアにおける環境改善策実施に対する日本の協力への支援
- (8) 北東アジアの食料、農産物の物流に関する日本の協力への支援
- (9) 北東アジアにおける国際展示会、国際バザール及び観光事業への協力
- (10) 北東アジアへの投資、輸出入及び運輸等に関するコンサルティング
- (11) 北東アジアにおける国際協力を行う諸団体への協力
- (12) 北東アジアの多国間協力における情報ネットワークの確保
- (13) 北東アジアにおける人材育成への協力

## 設立趣旨書

### 1. 趣旨

日本海を隔てた対岸の北東アジア地域は、いまだに冷戦時代の残渣の存在、基礎的なインフラ整備の遅れなど、自由な人の往来や、効率的な物資の輸送を制限する要因を抱えている。しかし、最近、日本と対岸諸国との貿易や投資は大きく伸びている。また陸上で隣接する二国間での国境貿易は飛躍的な伸びを示し、観光、季節労働者派遣など人の往来も活発化してきている。

しかしながら、現在、年間を通じて日本海を横断し対岸を結ぶ国際フェリー定期航路は一本もなく、対岸諸国との交流面では日本海はいまだ閉ざされた海といえる。

この中で、中国吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区及びモンゴルは海をもたず、国際貿易の発展のため日本海への出海口を強く求めている。

こうした状況を受け日本側関係者は、過去三回、国際機関及び関係国・地域の関係者の参加を得て、北東アジアにおける国際輸送ルートに関するフォーラムを開催した。ここにおいて図們江輸送回廊は、上記地域の出海口としての機能を果たすことから、北東アジア地域の発展に最も重要な回廊の一つとして重要視されている。これらのフォーラムでは、この回廊の活性化に向け、関係者が今後共同して努力して行くことが確認された。

上記のような関係国・地域との共同取り組みの重要性は、図們江回廊に限らず、多くの回廊に共通したものであり、その具体的実行は北東アジアの平和と繁栄に大きく貢献するものとする。

ついては、この図們江輸送回廊等の活性化に関する調査・研究、意見調整を関係国間で行い、また日本海横断航路開設事業及びエネルギー資源関連港湾改良事業等を支援する活動を行うこととしたい。こうして日本海に人と物資の流動を起こすことによって、日本海を交流の海に変え、北東アジア及びその関連地域を活性化することにより、この地域の平和と振興に寄与したい。

このために、法人格を有する組織を立ち上げる。

(注)北東アジアとは、ロシア極東及び東シベリア、中国東北三省及び内モンゴル自治区並びにモンゴル、韓国、北朝鮮及び日本を含む地域を指す。

## 2. 申請に至るまでの経過

これまで日中東北開発協会、日本国際貿易促進協会、日本経済団体連合会日本ロシア経済委員会、北東アジア経済フォーラム、北東アジア経済会議、環日本海経済研究所などがそれぞれの立場から北東アジア経済の拡大発展に尽力してきた。

この中で北東アジア経済会議組織委員会運輸・物流常設分科会は、一昨年、北東アジア発展の最も基礎的な条件を満たす、同地域の国際輸送路9本を特定し、それぞれの実態と、改善すべき点、整備すべき具体的なプロジェクトを取りまとめ、「北東アジア輸送回廊ビジョン」として発表した(下図参照)。今後の課題は上記の過去の幾多の実績を踏まえ、輸送回廊ビジョンの具体化を急ぎ、日本海交流の拡大に努めることにある。

そこで、北東アジアとの交流拡大や経済発展に関心を持つ有識者が集まり、積極的にこれらのプロジェクトに取り組み、公益を実現して行くためにはNPO法人の設立が最良と判断した。

平成 16 年 8 月

特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク

設立代表者 住所 横浜市磯子区杉田坪呑 4 丁目 2 番 306 号

氏名 花田 磨公

< 参考 >

### 北東アジア輸送回廊 Transportation Corridors in Northeast Asia



バム輸送回廊

SLB 輸送回廊

綏芬河輸送回廊

図們江輸送回廊

大連輸送回廊

モンゴル輸送回廊

CLB 輸送回廊

朝鮮半島西輸送回廊

朝鮮半島東輸送回廊